

第8期ぎふ政治塾 第2回講座レポート

塾生番号 31 萩尾 英明

・全岐阜県副知事 上手 繁雄氏

テーマ 「人口減少時代の地方の課題」

上手先生曰く、「人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要」とのことであったが私も賛同する部分である。

無論日本国民一人ひとりが痛切に又、迅速に現実を直視する必要があるがその域に達していない。

今日本は世界でも例を見ないスピードで人口減少

2033年には全国の3戸に1戸が空き家となる。

日本の出生数の推移は1975年の200万人から後退の一途を辿り、現在95万人と半減となっている。

又、日本の人口が2010年より右肩下がりとなっている。

現在の総人口が1億2700万人、50年後には300万人が減少し日本の人口が8800万人となる。

更に100年後は7600万人が減少し日本の人口は5060万人、200年後は1380万人となる。3000年後の日本の総人口が2000人になる。

これにより高齢化も進み、65歳以上の老年人口比率が38.4%となり、ほぼ4割が高齢者となる。

高齢化・少子化・人口減少は避けられず、又今後経済が衰退する事は間違いなく、労働者不足も取り返す事が出来ないであろう。

日本の将来を絶望視しないためには国民が驚く位の思い切った策が必須である。

現在国際社会から日本が批判されているが、今こそ法務省管理局の審査を緩和し、世界に6500万人いると言われるいわゆる難民の方を日本でも受け入れ、労働力に期待することはどうであろうか。

自治体としては従来の半分の職員でAI・ロボテックスを使いこなし、自動処理を行う『スマート自治体』へ転換する必要があるとの事であった。

今後経済の衰退が裂けられない事を考慮し、都道府県・市町村の垣根を越えた二層制化、公共私相互の協力関係を構築する等、各自治体が完結する仕組みを構築することが求められる。

以 上